

第25回 県市道交流知事会議(本会議)

司会 : 皆様、こんにちは。本日の会議の司会役を務めます濟州道の平和対外協力課長でございます。只今より第25回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議を始めさせていただきます。

会議の順番でございますけれども、経過報告、そして会議の成果の動画をご覧いただきたいと思います。そして、議長のご挨拶、テーマ発表、自由討論、そして記念撮影の順番とさせていただきます。

それでは、順番に沿って濟州特別自治道の文化体育対外協力局長より経過報告をさせていただきます。

キム・ヒョンミン : 皆様、こんにちは。濟州特別自治道の文化体育対外協力局長キム・ヒョンミンでございます。只今より日韓海峡沿岸県市道交流知事会議の経過報告をさせていただきます。

日韓海峡沿岸県市道交流知事会議は地理的にも歴史的にも非常に深い関係にある日韓海峡沿岸地域の県市道が国境と地域を超えまして好意的な協力関係を構築しようとする共同のビジョンのもとで1990年10月に長崎県の対馬にて開催されました九州北部3つの県知事懇談会で提案されました。そして、韓国の南海岸地域の4つの市道が同意した中で発足されました。1992年8月に第1回知事会議がここ濟州道で開催されました。

そして1998年第7回の会議からは山口県が参加しまして現在、8つの県市道が参加するに至りました。それ以降、2007年10月、佐賀県で開催されました第16回の会議からは知事会議の理念を交流から共同繁栄に拡大し、知事交流会議を県市道交流知事会議というふうに名前を変えました。これまで知事会議では、8県市道の友好関係を増進させ、相互間の理解を促進するために様々な交流事業を推進してまいりました。現在、環境・水産・観光・グローバル人材育成事業など分野別に6つの事業を推進しております。毎年、様々な分野の新規事業提案と協力が非常に活発に行われております。その結果、知事会議は、日韓両国の地域間の交流におきまして先駆的な役割を果たしてい

るだけでなく、日韓両国の交流におきましても成功的なモデルとして位置づけられるようになりました。

今回の会議は4巡目に至りまして済州道で今開催されております。2015年、第24回交流知事会議で提案されました日韓国交正常化50周年の記念の意を受け継ぎ、8県市道の交流知事会議を通して蓄積されました成果をますます発展させる機会となるでしょう。

今後も私たち日韓の8つの県市道は相互の友好関係の増進と共同繁栄のためにより一層協力することにより大きな発展となることを祈念いたします。以上を持ちまして経過報告とさせていただきます。ありがとうございました。

司会 : つづきまして知事会議の成果の動画をご覧ください。

動画上映

司会 : つづきまして済州道知事からの開会の挨拶がございます。

ウォン・ヒリョン : 第25回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議がここ済州で行われますことを非常に嬉しく思います。日本と韓国におきまして、遠路はるばるお越しいただきました知事の皆様、そして関係者の皆様に歓迎いたします。本日の会議の開催のためにご尽力頂きました日本側の幹事でいらっしゃいます山口祥義知事ならびに関係者の皆さまに感謝申し上げたいと思います。知事会議は、1992年ここ済州で始まりました。そして今年25周年を迎えましてここ済州道で開かれることになりました。そして25年間、日韓海峡沿岸における環境・都市・スポーツ・文化など様々な分野において交流や協力を続けてきました。

私たちが構築してきた信頼と友情は北東アジアにおいて平和と繁栄のためさらに協力しあう上で、非常に重要な原動力となっております。

今、世界の中では非常に大きな変化の流れがあります。第4次産業革命が到来しようとしています。そこで私達の協力は重要になっています。今回の共通テーマであります再生可能エネルギーは、世界で注目している将来産業であり、そして日韓海峡沿岸の8県市道におきまして関心を注いでいるものでもございます。互いの経験、そしてビジョンが共有され、さらに再生可能エネルギーにおける開発と発展において重要な課題が導き出されることを期待しております。

自然に恵まれた済州をお楽しみください。皆さまのご健勝とご健康をお祈り申し上げます。ありがとうございました。

司会 : ここからは、済州のウォン・ヒリョン知事に司会役をしていただきます。

ウォン・ヒリョン知事 : ありがとうございます。それでは、順番に8県市道の知事より共通テーマに関する発表を頂戴したいと思います。まず福岡県の小川洋知事をお願いしたいと思います。それでは、よろしく申し上げます。

小川 洋知事 : ありがとうございました。ヨロブン、アンニョンハシムニカ。フクオカヒョンジサオガワヒロシイムニダ。こんにちは。福岡県知事の小川洋です。それでは、共通のテーマの最初の発言者を務めさせていただきたいと思っております。福岡県は産業分野におけるエネルギー利用の効率化、それから再生可能エネルギー開発と導入、水素エネルギーへの取り組みが我が国の中でも進んでおりまして、エネルギー先進地域として国内・外から高い評価を受けています。そのため今年の5月ですか、福岡県の北九州におきましてG7のエネルギー大臣会合が開催されたところであります。それでは、テーマに沿って取り組みを説明させていただきます。次のページでございますけれども、まず福岡県のマクロのエネルギー受給の現状について報告をさせていただきますと、需要面です。表の1は福岡県の最終エネルギー消費量の推移でございます。福岡県は、ここにありますように人口510万人、GDPは約1940億ドルでシンガポールより少し小さい規模であります。いずれも47都道府県のうち、9番目の大きさであります。このように人口が伸び、県のGDPも2001年に比べまして12.2%伸びている一方で、産業

部門のエネルギー量の効率化などによりましてエネルギーの消費量、一番上でございますけれども、消費量は2001年に比べまして、4.2%減少しているわけでございますけれども、日本のエネルギー消費の中で、3.7%占めておりまして、全国10番目の多さであります。GDPは、経済規模は9番目、人口も9番目ですけれども、エネルギー消費は、10番目でいかに効率的にまわしているかであります。表にはございませんけれども、日本全体の今のエネルギー供給についてでございますけれども、政府のエネルギー自給見通しを見てみますと、2030年度、石油が約30%、石炭が25%、天然ガスが21%、原子力が10%、そして、今回のテーマになっております再生可能エネルギーが14%、そういう見通しを政府はいま立てているわけでございます。足元を見ますと、再生可能エネルギーは今8%でございますので、これから先もっともっとさらに普及・拡大を図っていく必要があると、そういう状況でございます。その中にありまして、福岡県は、この再生可能エネルギーの導入について取り組んでいるわけでございます。この表をみていただきますとちょっと見にくいかも知れませんが、福岡県が独自に日本で初めて開発したソフトウェアでございます。再生可能エネルギーの導入を支援するためのシステムでございまして、インターネットを通じて日照時間、あるいは風速、風向、そういった再生可能エネルギーの賦存状況、これを250メートルのメッシュ間隔のゾーンで表示をするようになっております。したがってどういう風力の地域が福岡県内のどこにあるのかというのが出てくるようになっております。太陽光も同じであります。

このシステムによりまして事業者の方々、適地を探すときの時間と手間ひま、費用、これを大幅に短縮することができておりまして事業実施の判断がしやすくなる、それを応援するシステムとなっております。もう一つ、県は、県内の各市町村がそれぞれの地域に合わせた形でエネルギーの地産地消、太陽光であったり、風力であったり、バイオマス、そういったエネルギーを導入する場合、その事業可能性、フィジビリティスタディと具体的な設備の導入に対する財政的な支援をしております。

また県のいろんな施設に太陽光発電、中小水力といった再生可能エネルギーの導入を率先してやっているところでございます。その結果、この表の2にございますように、日本の再生可能エネルギーの導入容量が3万メガワットでございますけれども、その4.7%にしめる1420メガワット、これが福岡県に導入されております。全国で4番目の多さであります。

特に1000キロワット以上の大きな太陽光発電については、全国で2番目の容量となっております。つい最近まで一番多かったわけでございます。以上から再生可能エネルギーの有数の導入県であることがお分かりいただけると思います。

福岡県では、今後さらにこの再生可能エネルギーの導入を進めていきたいと思っておりますが、一方、この再生可能エネルギーというのは、一つの特徴がございまして、気象条件、時間帯によって、その出力が変動いたします。それと需要がなかなか一致しないということでございますので、再生可能エネルギーについては、その出力を調整して、電力需給のバランスをどうやって図っていくのが課題になります。この課題を解決するためには、再生可能エネルギーから生じた余剰電力、左の下の表の赤い部分、山の赤い部分のところをどうやって貯めて使うかということになります。そのための取り組みが2つありましてその2つの福岡県の取り組みを説明させていただきます。

まず右の方を見ていただきますように、蓄電池を使う方法があります。写真は、N・A・S、NAS電池と言っていますが、ナトリウムイオン電池、これを用いた世界最大級の規模の蓄電池、出力5万キロワットの容量でございますけれども、九州電力が、国の支援を受けていま本県内に設置をしております。この3月から運転を開始しております。この蓄電池の変電所によりまして、太陽光で県内、地域で発電された電気が余る昼間、その電気をこの蓄電池に貯めておいて発電量が減ってまいります夜間にこの蓄電池から電気を放電するという事で地域の電力受給のバランスを図っていくということで、その結果、再生可能エネルギーが昼間目いっぱい(導入して)発電ができるようになっているわけでありまして。

それからもう一つの方法でございますが、それは余った電気で水を電気分解して水素で貯める方法であります。この取り組みを説明するに当たりまして、その前に少しだけ水素エネルギーについての取り組みを簡単にご説明させていただきます。ご承知のとおり、水素というのは、エネルギー転換効率が非常にいいです。それから燃やすと水しか出ない究極のクリーンエネルギーであります。それから供給ソースが多様でございます。ございまして製鉄所、製油所の副生ガスや、下水処理場の活性汚泥からメタンを取り出して水素を取るといった、いろんな地域にある水素源から取り出すことが出来ます。そういうことから環境対策上、あるいはエネルギーの安定供給の観点から優れたエネルギー源であります。また産業政策や雇用政策の観点から言いますと、非常に裾野が

広いので、これに関連した産業が大きくなりますと、雇用が増える、経済が活性化する、そういった産業政策上の効果もあるわけであります。そのため、福岡県では、全国に先駆けまして水素エネルギー社会の実現に向け、オールジャパンの産学官、皆に参加してもらって「福岡水素エネルギー戦略会議」というものを作りました。その会議のもとで研究開発、社会実証、産業化に取り組んできたわけであります。まず研究開発は、左の2つの写真がございしますが、九州大学、これは世界最高水準の研究施設をもっておりまして、国内・外の優れた学者さんが集まって世界最先端の水素研究活動をやっております。

それから社会実証につきましては、真ん中、水素タウンというのが、2つの地域で行われておりまして、これは固定式の水素の燃料電池を各家庭、家族構成とか、使い方はいろいろ違うわけでございますけれども、そこに固定式の水素燃料電池を入れまして、その使い勝手とか、いろんなものを評価・測定しまして、そのデータを製品の性能向上に活かしてきたわけであります。

それからもう一つ産業化の観点からこれをバックアップするために県では、「水素エネルギー製品研究試験センター」この右の上の建物でございしますが、これは世界最高水準の設備を使って材料試験、あるいは製品試験ができるようになっております。直径80センチ、長さ6メートルの水素ステーション用の燃料タンク、それ自身をそのまま使って圧力の試験をやったりすることができる世界最高水準の施設を持っております。

これができるまでの間、日本のメーカーはカナダとかに持って行って試験をやったりしておりまして、今は国内でやらせていただいております。

そういう取り組みをしている中で、ご承知のとおり、2014年からトヨタが「MIRAI」という水素燃料電池車を出してわけでございますが、第2世代なんです、それに先立ちまして官民の「ふくおかFCVクラブ」というのを作りまして、FCVの車の普及とそれを支える水素ステーションの整備というものを一体的に進めております。FCVでは県庁はトヨタの「MIRAI」を去年2台入れまして、今年ホンダの「CLARITY FUEL CELL(クラリティ フューエル セル)」も入れて今3台走らせています。全国で初めてタクシーを福岡県に5台補助をして走らせています。県内全体で77台のFCVが走っておりましてこれを支える水素ステーション、現在日本で79ございしますが、福岡県には今8つあります。来年3月までに10になります。その中で誇れるものはですね、右の下の写真にあります

ように、県庁のお庭に水素ステーションを作りました。西日本では初めての水素ステーションでございます。

前置きが長くなりましたが、そういった水素エネルギー社会を実現するためにいろんな取り組みをしている中で先程再生可能エネルギーのなかで余った電気を水の電気分解、そして水素で貯めるという方式、これについて最後ご報告させていただきます。

福岡県では今、国の補助を受けましてトヨタ自動車の九州宮田という工場で、自家発電所として太陽光の発電システムを入れております。そこで発電した電気、これをもって水の電気分解をして水素を取り出して、その水素を貯めておいて、一つは工場の中で、燃料電池のフォークリフトを動かして作業をすると、もう一つはその水素を燃料にして固定式燃料電池の燃料にすることでその燃料電池から出てきます電気と熱は、車のPRをするための展示場の照明、あるいは工場の従業員の方のお風呂、これに使っております。そういった再生可能エネルギーから出てきた余った電気を水素で貯めて水素で使うというサイクル、それについても今実証試験に力を入れているところでございまして、この分野も広げていきたいということでございます。

結びになりますけれども、福岡県は、新しい再生可能エネルギー、新しい水素を含めた、新しいエネルギー社会の実現に向けてこれらの導入を最大限進めていこうとそのため研究開発もやっていきたいというふうに思っております。以上でございます。ありがとうございます。カムサハムニダ。

ウォン・ヒリョン知事：小川洋県知事ありがとうございました。つづきまして釜山広域市のソ・ビョンス市長より発表をお願いしたいと思います。お願いします。

ソ・ビョンス市長：尊敬する県市道の知事の皆様、一年ぶりにこのようにお会い出来て非常に嬉しく思います。今回の成功的な開催のためにご尽力いただきました、そして私たちが温かく受け入れて下さいましたウォン・ヒリョン済州特別自治道の知事にも感謝申し上げます。今回の会議の共同テーマは、再生可能エネルギーに関するものです。そのため、釜山広域市でも2030年、「クリーンエネルギー都市釜山」という計画を説明させていただきたいと思っております。

説明の順序は、ビジョン及び推進方向、主要推進戦略、期待効果、そして共同協力提案という順に進めさせていただきます。釜山のエネルギー供給過程の現況をみますと、化学燃料を主に使いエネルギーを供給しているのが約60%、そして原子力エネルギーを使って供給しているのが40%です。

今、釜山の立場でみますと再生可能エネルギーの構成の比率は非常に低い、そのような状況にあります。全体エネルギー供給の約0.1~0.2%にみたないものでありますので、私たちの市ではこの状態ではいけない。これから再生可能エネルギーに重点を置いてすべての能力、力を集中させて行かなければならないという覚悟をもちまして始めようとするそのような段階にあります。

したがって福岡県の知事が発表してくださった内容をみますと、「再生可能エネルギーの使用率が14%、にもかかわらずエネルギー発電が20%くらい占めている」そのような発表を聞きましたけれども、済州道や福岡県、他の都市が再生可能エネルギーを発電する過程ですとか、技術、そのようなものに対してもこれから私たち釜山市が皆さまから多くの指導を受けなければならないのではないかと考えさせられました。

私たち釜山は蔚山との近くにありますが地域に原子力発電所が約8から9、非常に密集しているそのような地域であります。そのため、市民たちの不安が非常に高まっており、したがって社会的な葛藤によりますそのような費用が非常に多い、高い地域であります。どのようにすれば原子力発電を通しまして供給しているエネルギー源を減らし、市民たちを安全にしながら安定させ、安心させ、再生可能エネルギーの方に政策を転換させなければならないのかということが私たちの今の一番の関心事であることを申し上げます。

いずれにせよこのような背景のもとに釜山の再生可能エネルギーのビジョンは、2030年に合わせられています。クリーンエネルギー都市を作ろうとする計画を持っています。今スタート段階でありますけれども、再生可能エネルギーの比重を2030年度までに12%必ず引き上げる、そしてそのようなエネルギー産業により約3万名以上の雇用創出をしなければならぬ、また温室効果ガスの排出量の予想値もBAUに比べまして10%以上削減させなければならないというそのような目標をもって今進めております。

まず、太陽光の発電は釜山におきましては、産業団地(工団)が非常に多くあります。そのため、そのような屋根ですとか、壁面を使いまして、太陽光エネルギーの普及を

進めていく予定です。このような産業団地、公共住宅、一般住宅、公共施設の駐車場などを通して2030年まで約755メガワットを普及していくつもりです。

その後、つづきまして洋上風力システムに非常に関心を持っております。これは完全に決まっている契約ではありませんけれども、約700メガワット以上を普及しようと思っております。機張郡の古里というところから海雲台区の青沙浦一帯に540メガワット規模の韓国最大の洋上風力団地を作ってみようと考えています。それだけではなく、ナクトン川河口一帯に小型風力団地を作りまして風力発電団地をこれからも持続的に拡大していくつもりです。それだけではなく、海洋エネルギーの開発におきましても2030年まで14万メガワットの発電設備を構築していくつもりです。

洋上風力と潮流、そして波力発電を実用化するそのような計画をもっております。海洋浮遊式ハイブリットプラント実証を通して10メガワット級の波力発電を実用化させていこうとしています。つづきまして水素燃料電池ですけれども、これまで2つありましたものを一つ減らして一つを水素燃料電池の施設に建て替えています。来年の5月までには、取り掛かりまして発電が始まるのではないかと思いますけれども、そこで約30.8メガワット、また釜山新港湾背後団地で35メガワットなど、新規産業団地と大規模エネルギー需要先を中心に普及を拡大していく考えであります。

つづきましてスマートグリッド電力需要資源を通してエネルギーの削減を積極的に誘導しまして、分散型エネルギーシステム、エネルギーストレージ・システムを通して電力の自立基盤を構築していくつもりであります。また廃熱再利用基盤管理システムを構築しまして、企業に供給する計画です。これまでの6つの主要な推進戦略を通して、釜山市はエネルギー産業団地を観光資源化していき、造船産業とも連携して育成し温室効果ガス286万トン削減する、そのような期待効果を予想しております。

最後に、再生可能エネルギー関連の共同協力事業を提案したいと思います。再生可能エネルギーのグリッド構築によりまして、日韓沿岸8つの県市道間で電力の取引をするのはどうかと思います。国家間の電力取引によりまして停電ですとか、電力が足りなくなったときに安定的に電力供給ができるのはないか、貢献できるのではないかと思います。これに関連いたしまして8つの県市道が関連研究シンポジウムの開催、また専門機関のコンサルティングを通して共同で推進することを提案したいと思います。

再生可能エネルギーは先程も申し上げましたように釜山では今スタート段階にありますので、これから様々な県市道の皆さまのご協力ご支援をお願い申し上げたいと思います。そして、次に自由テーマについてお話しをしたいと思いますけれども、今ここで言及してよろしいでしょうか。

釜山は2014度に「ITU全権委員会議」を開催いたしました。このようなITUと関連したシンポジウムは非常に釜山と関連性があります。2004年度に「ITUテレコムアジア」といいます、このような会議を開催したことがあります。これ以降も情報と通信分野のオリンピックと呼ばれます「2017 ITUテレコムワールド」を来年の9月に開催することになりました。9月25日から9月28日まで、約4日間にわたりまして海雲台にあります釜山BEXCOというところで開催される予定となっています。193カ国が参加する世界最大の情報通信展示会及びフォーラムとして各国の情報通信担当の閣僚、そして世界的な企業のCEO、そして業界の専門家の皆さまが一堂に集いまして未来社会を描き、ICT技術の発展方向を議論する予定となっています。日韓の県市道の皆さまの多くのご関心とご協力を申し上げたいと思います。多くの皆さまのご参加を期待しております。

以上を持ちまして釜山広域市の発表を終えさせていただきます。ありがとうございます。

ウォン・ヒリョン知事 : ありがとうございます。つづきまして長崎県の中村知事が発表してくださいませ。

中村法道知事 : はい。ありがとうございます。長崎県知事の中村法道でございます。ウォン・ヒリョン知事をはじめ、済州道の皆さま方にはこのように本当に心のこもった暖かいおもてなしをいただき、本当にありがとうございます。

それでは、まずは長崎県における再生可能エネルギー関連事業と地域発展についてのお話しをさせていただきます。本県の地図をご覧くださいとお分かりの通り、長崎県は数多くの離島をかかえ、それぞれが著しい人口減少という深刻な課題に直面をしているところであります。近年目覚ましい経済発展を遂げているアジア地域に非常に近い地域にあるということもあり、アジアにおける環境課題等に対して共同で取り組

み、県内の環境技術等に積極的に役立てることができないかということを考えているところでもあります。

特に海洋エネルギーにおいては、洋上風力、潮流、離島地域にはそうしたポテンシャルに恵まれておりますし、また半島地域においては地熱資源等に恵まれている所でもあります。そういったことから長崎県では、水素や燃料電池などの技術革新を通して社会の低炭素化、グリーン化の動きを加速させたいと考え、県の総合計画の中に長崎グリーンイノベーション戦略を掲げておりまして再生可能エネルギーの導入促進とエネルギー産業の拠点形成を目指していくことといたしております。

日本はご承知の通り四方を海で囲まれた国でありますけれども、特に長崎県におきましてはほぼ九州本土に匹敵するような広大な海域があります。4200キロメートルの海岸線延長、さらには大小594の島々がありまして海洋の開拓・活用には最も適した最前線にあるものと考えているところでもあります。

そういったなか、洋上風力や潮流など海域で利用可能な再生可能エネルギーの賦存量も大きなものがありまして、国等の調査報告によりますと、本県の洋上風力発電あるいは潮流発電のポテンシャルは相当に高いと評価されているところでもあります。

そうしたなか、2014年7月に本県の3つの海域が研究開発を行うための国の実証フィールドとして選定をされたところでもあります。この選定の理由としては、洋上風力や潮流発電に適した自然条件であるということは当然のことですけれども、いわゆる地元漁業者等を含む地域の協力支援体制が構築されているということが高く評価されたところでもあります。また一方で長崎県は造船業が基幹産業となっておりましてこうした造船業の高い技術力を活かしながら海洋関連産業の拠点づくりを推進していきたいものと考えているところでございます。すでに長崎県では先導的な実証研究等が行われております。主なものとして、五島市の沖で世界初となりますが、ハイブリッドスパー型であります2メガワットの浮体式洋上風力発電の実証試験が行われました。また今年には新たに潮流発電の実証事業が採択されたところでありまして、これも2メガワットの潮流発電実証試験が同じような海域で行われるということになっております。今後、さらに国内・外からこういった実証プロジェクトの誘致を進めていきたいと考えているところでありまして、そのために本年9月に実証フィールドのユーザー向けのワンストップ窓口を設けたところでもあります。長崎県海洋産業クラスター経営推進協議会という産学官の協議会がございますけれども、そのなかにも窓口を

設けたところであり、今後皆さま方と力を合わせて実証フィールドの活用や共同研究等を進め、新産業の創出等を目指してまいりたいと考えているところであります。

次にエネルギー自立の島づくりに向けた取り組みをご紹介させていただきたいと思っております。韓国に一番近い対馬でありますけれども、この対馬は独立電源の島でありまして今後再生可能エネルギーを活用して化石燃料に極力依存しないような島づくりを目指しております。現在、対馬市は島の約90%を占める森林資源を活用した木質バイオマス発電や熱供給事業の創出を推進しているところであります。

最後に県内の代表的な再生可能エネルギー発電施設についてご紹介をさせていただきます。一つは小浜温泉バイナリー発電であります。これは島原半島に位置する小浜温泉で一日あたり約1万5千トン湧き出る温泉水の70%以上がそのまま海に放出されていたわけですが、その熱を発電エネルギーとして有効活用しているものであります。もう一つは、長崎空港メガソーラーであります。これは本県の空の玄関口であります長崎空港の敷地内に県内最大規模のメガソーラー発電を整備いたしております。この長崎空港は海上空港でありまして約11キロメートルの海底ケーブルを敷設し、本土に送電を行っているところでございます。長崎県では地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進を図りながら環境エネルギー産業の育成と地域経済の活性化を目指してまいりたいと考えております。

引き続きまして自由テーマについて発表をさせていただきたいと思っております。長崎のキリスト教関連遺産と巡礼についてご紹介をさせていただきます。

長崎には潜伏キリシタンが禁教期に秘かに信仰を続けるなかで育んだ独特の文化的伝統を物語る貴重な文化遺産が残されております。こうしたなか、12の遺産や集落については現在長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産として2018年の世界遺産登録を目指しているところでありますが、その他にも県内各地にキリスト教ゆかりの地、あるいは殉教地などといったキリスト教の歴史を物語る様々な資産がございます。キリスト教の伝来と繁栄、その後の禁教と迫害、潜伏と復活という特異な歴史を証明する資産群であります。そうしたもののなかには、長崎と韓国とのキリスト教に関連した歴史的な交流もございました。その一つは19世紀、長崎の大浦天主堂に朝鮮の聖人の遺骨を一時保管していたという歴史であります。当時朝鮮ではキリスト教の迫害が厳しく行われており、殉教した外国人宣教師や信徒らの遺骨の保管が非常に難しくなったということで長崎にございます大浦天主堂のプチジャン神父がその遺骨を預かり、

12年間にわたり大切に保管がなされておりました。そして12年後、1894年その遺骨は迫害が終わった後、朝鮮へ返還されたところでありまして1990年以降はソウルの明洞大聖堂の地下聖堂に安置され、現在は切頭山聖地に安置されているということであります。今年の9月には韓国カトリック教会の大田教区によってこのことを記念する碑が大浦天主堂の敷地内に建立されました。

もう一つ紹介させていただきますと、日本人小市ディエゴと朝鮮人カイヨの交流と殉教の歴史もございます。江戸時代の初期、キリシタンの二人は長崎で共に投獄をされ、牢獄のなかで出会いました。二人は獄中においても信仰を貫き、26聖人が処刑された同じ西坂の丘で、1624年に殉教を遂げたところでもあります。今年3月にはこの二人を顕彰する殉教顕彰碑が長崎大司教区と大田大司教区によって日本26聖人記念館の中庭に整備がなされたところでもあります。こういった歴史的なゆかりもあり、現在も長崎と韓国の間ではキリスト教に関する民間交流が盛んに行われているところでもあります。長崎大司教区と大田大司教区は長崎の教区長の弟さんが大田の教区長を務めたということなどもあり、お互い巡礼団を派遣するなど活発な交流が行われております。

そしてまたNPO法人世界遺産長崎チャーチトラストと全州教区信徒会の間では毎年巡礼地の視察、意見交換会などの交流が行われているところでもあります。こういった状況の中、本県を訪問していただく韓国人巡礼者の方々は2010年の2734人から2015年には1万5千人近くまで、5年間で5倍に増えているところでもあります。今年5月には釜山広域市からクルーズ船を利用され、約1600人の規模の韓国人巡礼者の方々にご訪問を頂いたところであり、今年も昨年を上回るペースでお越しを頂いているところでもあります。こういったことから長崎県では韓国の巡礼者の方々をお迎えするために相談窓口であります長崎の教会のインフォメーションセンターに韓国語のできるスタッフを配置したりパンフレット等も準備をさせていただいておりますので、是非皆様方にはお出かけをしていただければありがたいと考えているところでございます。以上、発表とさせていただきます。

ウォン・ヒリョン知事：中村知事ありがとうございました。続きまして慶尚南道の知事が発表をしてくださいます。

リュ・スンヒョン副知事 : ありがとうございます。慶尚南道行政副知事リュ・スンヒョンと申します。世界全体が気候変動の原因であります温室効果のガスの削減をアジェンダとして提示しております。

今、再生可能エネルギー関連産業そして地域発展を共通テーマに決めたのはとても時宜にかなった選択であると思われまます。本件の発表におきましては慶尚南道の再生可能エネルギーの普及そして育成についてご報告し、さらに2017年度に開催される予定の主な国際行事について申しあげたいと思います。

慶尚南道は風力、水力、そして太陽光など資源に恵まれ、そして再生可能エネルギーに関する研究機関を始めとして造船機械プラント産業など産業インフラを備えております。再生可能エネルギーの生産量は 78万1千T0Eと全国の再生可能エネルギー生産量の6.8%を占めております。

慶尚南道では再生可能エネルギーの普及率を今の3.8%から2030年までに15%に引き上げることを目標に民間資本の誘致をとおして風力、燃料電池、石炭ガス化、複合発電などの大規模な発電団地をつくり公共機関、住宅、建物などを対象に再生可能エネルギーを集中的に普及していく計画にあります。

再生可能エネルギーの普及事例についてご紹介致します。環境とエネルギー問題を平行して解決するために環境基礎施設、そしてハンセン病の人々の村などに再生可能エネルギーの生産はもちろんのこと生活環境の改善、住民の利益創出に向けた環境配慮型エネルギータウンを3ヶ所建設中であります。また、韓国国内で初めて底炭素グリーン生活のモデルとして統営市のヨンデ島というところに炭素ゼロ、エコアイランドを造成してエネルギー自立化の基盤を設けました。

世界で初めて三千浦火力発電所から放出される冷却水の落差を利用した小水力発電施設を設けて、常時安定的なクリーンエネルギーを生産しております。

そして、世界で初めて陝川ダムというところに太陽の位置に応じて太陽電池の方向を変える、プロット水上太陽光を設置することで発電効率を3割以上向上させています。そして建物の空間を効率的に利用するために外壁と屋上を活用した国内最大の太陽光発電建築物であります、昌原 ソーラタワーを建設して再生可能エネルギーのPRそしてその拡大に寄与しています。宜寧郡の風力発電団地の造成に関連して騒音、低周波そして土砂崩れの危険などを理由にして、住民そして環境団体から苦情がありますけれ

ども、その問題を解決するために住民が推薦した専門機関を通して検証させ、説得しています。そして住民の心配を解消するために、発電所が完工したあとも騒音と低周波に対して持続的にモニタリングを行い、20年後には発電施設を地方自治体に寄付採納をするなど地域住民などと共存する発展策を設けています。太陽光発電を普及そして拡大させるために高速道路の廃道そして斗山重工業、韓国GM、昌原工業、韓国航空宇宙産業などの産業団地の屋根をはじめ、公共施設の屋上、そして公共水域などを利用して、また国内初の火力発電所の石炭灰の埋立地に太陽光発電所を建設して石炭煤の飛散による住民の苦情を解決することはもちろんその配置を効果的に利用しています。

これから慶尚南道では発展効率が高く環境に優しい石炭ガス化複合発電所、さらに水素、燃料電池、発電所、畜産排水と生ごみを活用したバイオマス発電施設など、再生可能エネルギーの普及・拡大に取り組んでいきます。

次に慶尚南道の主な国際行事についてご紹介致します。2017年9月には 慶尚南道の統営でアジア太平洋都市観光振興機構の総会が開かれます。慶尚南道の昌原では韓国アジア地方政府間経済協力カンファレンスが開催されます。慶尚南道のこの二つの行事について各市、道、県の皆様にたくさんのお関心をおよせいただきたいと思います。これから慶尚南道では再生可能エネルギーの普及と育成において韓国の釜山、全羅南道そして済州を含め日韓海峡に接している日本とも定例の情報交流、ネットワークを構築することで共存さらに発展していくことを期待しています。ご清聴ありがとうございました。

ウォン・ヒリョン知事 : ありがとうございました。続きまして山口県の村岡知事にお願いしたいと思います。

村岡嗣政知事 : ヨロブン、アンニョンハシムニカ。山口県知事の村岡嗣政です。どうぞよろしく願います。山口県からは再生可能エネルギーの関係で、県政運営の指針でありますチャレンジプランの中で特に重点施策といたしまして、再生可能エネルギーの導入促進、そして地球温暖化の対策の推進を掲げて、再生可能エネルギーの

導入、そしてまたエネルギーの有効活用促進について取り組んでいます。具体的には一つは太陽光発電の普及拡大、そして二つ目が小水力発電の普及促進、そして三点目に森林バイオマスエネルギーの活用の促進、そして四点目に水素の利活用の促進、こういった事に取り組んでおります。

順番にご説明しますとまず、太陽光発電等の取り組みについて紹介をいたします。山口県は日射量が豊富であること、そして太陽光発電の原材料生産に高い技術力を持つ企業ですとか太陽熱供給システムの販売で国内トップのシェアを占める企業が存在するという特徴があります。こうした利点を活かしまして県内で製造・加工されました太陽光発電パネル等の再生可能エネルギー設備を県産品として登録をして、購入者に対して補助する制度を設けています。この制度によりまして県内住宅への太陽光発電等の導入支援を行うとともに、県内の環境関係の産業の振興にも寄与をしています。

そしてさらに、これは全国的にも先駆的な取組といたしまして、太陽光発電と接続する蓄電池に電気自動車の中古バッテリーを再利用する実証試験を行っております。産学公の連携によりまして先月から開始をしています。今後、この成果を家庭ですとか事業所等に普及させることによりまして、省エネはもとよりですが、災害時の電源確保となります防災対策ですとか、地域づくりにつなげていきたいと思っております。

次に水力発電の取り組みについて申し上げます。山口県は大きな河川が少ない県でありまして、古くからダムによる水資源の確保対策を進めております。そしてこの水を有効利用して水力発電事業を進めてまいりました。現在県内には、公営と民営と合わせて27の水力発電所があります。出力の合計が約11万キロワット、約12万世帯分の発電を行っています。そしてまた身近なエネルギーとして小水力発電の普及促進に取り組んでおりまして、農業用水を利用した小水力発電の導入を目指した団体等に技術支援を行っています。

次に森林バイオマスエネルギーの取り組みについてであります。山口県は県土の72%が森林を占めています。その内、杉とか檜といった人工林が44%を占めております。この森林資源を再生可能エネルギーとして活用するために2001年に森林バイオマスエネルギープランを策定いたしまして、全国でもいち早く森林バイオマスによるエネルギーの地産地消にチャレンジをしています。具体的には森林バイオマスの低コスト収集、運搬、燃料化のシステムの開発から発電所での混焼の発電利用とペレット燃料等

での熱利用などの取り組みなどを複合的に進めています。

この結果ですね、四ヶ所の大型石炭火力発電所、一ヶ所の木質バイオマス専焼発電所での利用が始まっておりまして、森林バイオマスの利用量がグラフのとおり大きく伸びております。昨年の利用量は約4万4千トンとなっています。また給湯ですとか冷暖房などさまざまな用途のペレットボイラーは県内の公共施設での設置が進んでおりまして熱利用も順調に進んでいます。

さて、こちらの写真ですけれども山口県の瀬戸内の方に位置します周南市のコンビナート夜景であります。山口県にはこの周南市の他、県内二ヶ所にコンビナートがあります。化学や石油、鉄鋼など基礎素材型の産業の分野で世界に誇る技術力とブランド力を持つ企業が集積をしておりますして一事業者あたりの製造品出荷額は全国一の工業県であります。コンビナートで全国トップクラスの生成量を誇って本県が重点戦略として推進している水素の取り組みがございましてこれをご紹介させていただきます。

山口県のコンビナートでは、全国トップクラスの燃料電池自動車、約年間350万台分に相当する水素が山口県のコンビナートで生成されています。特に苛性ソーダ由来の水素は生産工程で副次的にできてきます。そしてまた大量に生産をされまして、その純度も99.999%以上ということで非常に高いことから不純物を取りのぞくための設備投資が抑えられるなど、低コストで生産できるという強みを有しています。このため地元で生成された水素を最大限に生かした水素先進県の実現を目指しています。取り組みの三本柱として一点目が水素供給インフラの整備の促進、二点目が水素利活用による産業振興の促進、三点目が水素利活用による地域づくりの促進を考えています。

まず、一つ目の柱でインフラ整備の促進でありますけれども、山口県にですね、これは千葉県、大阪府に続きまして日本で三番目の液化水素の製造工場、先ほどのコンビナートがあります周南市に誘致をしております。またこの誘致を契機としまして昨年の8月には、日本初となります燃料電池自動車とフォークリフト併用の水素供給施設、水素ステーションが周南市にオープンをいたしました。この供給する水素が地元の水素でありまして製造から輸送、貯蔵、供給、利用までが地域内で完結する、いわゆる水素の地産地消の取り組みと言えらると思っております。さらに、周南市の液化水素工場は日本で打ち上げられますロケットの燃料の最大供給元となっております。これは山口県の水素の優位性を示すものだというふうに思っております。

二つ目の柱、産業振興の進展・推進でありますけれども、昨年度水素利活用の製品等の研究開発ですとか事業化を重点的に支援する、山口県独自の補助制度を創設しました。その代表例といたしまして純水素型の燃料電池システムというのがございます。これはですね、周南市内の動物園等での実証実験を経まして今年3月から実用化されているものであります。先月には愛知県にありますトヨタ自動車の本社工場に導入をされて今普及拡大に期待を寄せているところであります。県ではこうした開発成果を県内に率先的に導入して、需要の喚起に合わせて地域づくりに活かして参ります。

三つ目の柱ですが、地域づくりの促進ということであります。水素ステーションがあります周南市で先進的な取り組みが進められています。先月は、日本初となります燃料電池ごみ集取車の実証運転、そしてまた今月からは日本初となります燃料電池自動車の無料のカーシェアリングを開始したところです。今後は、公共施設ですとか集合住宅への燃料電池の導入を図って、周南市の水素を核とした地域づくり、街づくりを一層促進させていくということと、こういった取り組みを県内全域に普及していきたいと思っています。山口県では水素先進県への取り組みを通じて産業振興、そしてまた雇用創出など地域の活性化を図っていきたいと考えています。

実はこの会議から三日後ですね、韓国の仁川空港と山口宇部空港を結ぶ国際定期便が就航することが決まっています。来年は、山口県内で大型観光キャンペーンの実施を予定しております、自然、歴史、そして温泉、食など山口の魅力を取り揃えて日本全国はもとより、韓国からも多くの皆さんのお越しをお待ちをしております。私からの発表は以上とさせていただきます。ありがとうございました。カムサハムニダ。

ウォン・ヒリョン知事 : ありがとうございます。続きまして全羅南道のイ・ナギョン知事です。

イ・ナギョン知事 : まず今回のこの日韓海峡沿岸県市道交流知事会議のためにご尽力をいただきました済州知事そして関係者の皆様ありがとうございます。日本から来ていただきました知事の皆様、そして韓国の市長の皆様ありがとうございます。共

同課題についてまず説明させていただきます。私たち全羅南道は千年前の地名がカイヨウ道でした。海と太陽が出会ってこのような名前が付けられました。その時には済州道が全羅南道の一つ、一部だったわけです。名前のおりに今ももちろん全羅南道と済州道が分離されている今も全羅南道は大韓民国でもっとも海が広く太陽の日射量が多い地域であります。海岸沿線が全国の45%、島は数で考えて全国の65%、海の面積も30%以上を占めております。これは再生可能エネルギーの資源を全羅南道が非常に多く持っているという意味であります。現在、太陽光発電量で全国一位を占めております。また陸上風力発電は全国で4位になっています。洋上風力は韓国では全国的にまだ活発でないですけれども、昨年末に中央政府は各市、道ごとに二つ以上、二つの地域戦略事業、産業を選定しました。全羅南道が承認されました戦略事業の二つの内の一つがエネルギー産業そして、ドローン事業です。この地域戦略産業は発展させるために規制を緩和する特例を与える、そのようなものであります。エネルギーの新生エネルギーとドローンの事業について、他の地域よりも非常に特例を受ける、という恩恵を受けることができました。また自然環境において全羅南道は再生可能エネルギーの資源を多く持っているのと同じように、中央政府の政策によりまして韓国の唯一の電力供給企業である韓国電力が二年前に全羅南道に本社を移しました。日本は電力会社はいくつかあります。一方、韓国は電力を生産する企業はいくつかありますけれども電力の管理・販売するのは韓国電力公社が独占しています。この韓国電力公社が全羅南道に移転しましたので、エネルギー産業発展のよい転機を迎えていると言えるように思います。

このような背景をもとにしまして私たち全羅南道は2016年一月に私がエネルギー産業育成十ヵ年計画というものを発表いたしました。この内容をいくつかご紹介させていただきます。

まず第一に炭素ゼロエネルギー自立島の造成です。2025年まで十年間、全羅南道にあります人が住んでいる50の島に炭素ゼロエネルギー自立島を造成するというものです。現在はディーゼル発電によります電力供給体系のシステムをもっているのですが、これからは10年以内に再生可能エネルギーの中心となる、再生エネルギーの中心の分散独立型の電源システムに変える、転換するということです。道内にあります2165の島のうち、有人島が275ありますけれどもその中の74の島が陸地から電力の供給を受けることができず、ディーゼル発電による電力の供給を受けています。この74の島の

うちの50の島が炭素ゼロエネルギー自立島として造成する目標のもとですすでに四つの島をエネルギー自立島として作りました。168世帯が住んでいます珍島郡加沙島ではエネルギー管理システムEMSを適用した国内初のエネルギー自立島です。2年前に工事を進めました。この島には143億ウォンの施設投資を行いまして再生可能エネルギーの自立率80%達成し、年間の燃料費1億1千万ウォンを削減しておりました。この加沙島のエネルギーの自立島のテクニックもカナダが学んでいきました。

二番目としましては再生可能エネルギーの産業育成のための再生エネルギーは現在4.5%ですけれども2025年までには30%にまであげるという目標を持っています。この目標を達成するために様々な再生可能エネルギーの普及事業を推進しています。いつくか説明しますと道内の公共施設に18メガワットの再生可能エネルギー発電設備施設を普及しました。私が働いています全羅南道の道庁の前には1233キロワット規模の太陽光発電設備が設置されています。韓国電力本社の建物も45%が再生可能エネルギーで運営されています。また老人憩いの家や大衆浴場でも太陽光発電をしています。老人憩いの家は8869ヶ所のうち355ヶ所で設置を完了しておりますし、2018年まで400ヶ所以上追加で設置する予定となっております。大衆浴場、田舎にあります浴場、私設の浴場はあまり営業がうまくいっていませんので、道で補助金を渡していますが、高齢者の方々が安く利用できる大衆浴場125ヶ所で太陽光エネルギーの発電設備を設置していると思っています。今現在二つのところに設置されています。これからますます増やしていくつもりです。またアパートにも小型太陽光発電設備が普及しています。2017年までに1210の設置を計画しています。また公共施設にも再生可能エネルギー関連設備設置を義務化し、一般の建物には設備の導入を進めるそのような政策を行っています。

三つ目の政策です。エネルギーバレーの造成ですけれども、先ほど言いましたように韓国電力が全羅南道に本社を移しましたので、他のエネルギー関連企業も韓国電力の周辺に来ようとしているそのような希望があります。ですから韓国電力とともに2020年までの5年間にエネルギー企業500社を韓国電力の周辺に集積しようというのがこのエネルギーバレー造成の基本、土台です。このエネルギーバレーはエネルギー研究、創業から企業育成まで、生産、流通、金融インフラなどエネルギー生産システム全体が組み込まれた集積団地として作られる予定です。現在まで177のエネルギーの企業と投資誘致・MOUを締結いたしました。その中で75の企業はすでに投資を行っております。

し、年末まで106の企業が投資をこれから実現していく構えです。今後はエネルギーバレーに入ってくる企業が増えてくるということに備えまして330平方メートル、100万坪規模のエネルギー中心産業団地を追加で計画しております。またピッカラム、エネルギーバレー・ピッカラムというのは韓国電力が入居している新都市の名前なんですけれどもこのエネルギーバレーのR&Dセンターそして企業開発院をおきまして研究開発の特別地域として指定、拡大していくつもりです。

そして四番目ですけれどもスマート・シティの造成です。電気自動車中心のスマート・シティを造成するという話です。現在韓国電力が入居しています羅州市の中にピッカラムという新都市があるんですけれども羅州市には10万2千人が住んでおります。

その中で自動車が5万3千台、これは内燃機関の自動車ですけれども5万3千台が登録されています。この羅州市で10年間に電気自動車2500台を供給し充電設備1千機を構築しようとして計画しております。これを通しまして電気自動車と自立走行車の商用化の条件を他の都市に先がけて造成していこうと思っています。

また羅州市全体をスマート・シティ化とするよりも羅州で近隣の光州、光という漢字の光州ですけれどもそこまで繋ぐ、そのようなスマート・シティモデルを私たちが推進しております。まもなくそれを造成する外国企業とのMOUの締結を控えていますが、アジアで初めてのスマート・シティとなるでしょう。

協力に関する提案をさせていただきます。ワンアジア・スーパーグリッドという名前聞いたことありますか。10月13日のソウルに新羅ホテルで開催されます第17回世界知識フォーラムおきまして毎日経済という新聞社またMBNというテレビ局が主催で開かれましたけれども、その中で韓国電力の社長が発表されましたものがワンアジア・スーパーグリッドというものです。このワンアジア・スーパーグリッドの構築に皆様に参加していただきたいと思っております。この構想は韓国電力と日本のソフトバンクがともに議論したプロジェクトです。この第一の事業として日本・韓国・中国・モンゴルを結ぶ国家間の電力網を構築しようとするそのような事業です。一方で生産した電気を他のところに結び、つなぎ互いに広い意味の広域網を作ろうというそのようなものです。域内のエネルギー協力を促進し、エネルギー持続可能性を安全性、経済性を確保していこうというそのようなものです。国家によりますとエネルギー費用が非常にかかる国もあれば安くかかるところもあるでしょう。しかしともに協力して行こうというような提案となっています。

最後に私たちが主催しております大規模な国際電力エキスポを一つご紹介したいと思います。韓国電力が中心となって今年二回目が開かれました。名前はビキスポです。ビッカラム電力技術のエキスポというところからビキスポという略語です。ビッカラムというのは韓国電力が入っている新都市の名前です。覚えていただきたいと思います。非常に海外でも関心が寄せられているものです。ヒマラヤ山脈の下にありますブタンという国家のエネルギー長官も来られまして非常に多大な関心を寄せられました。皆様よくご存知の『エネルギー革命2030』という本の著者アメリカスタンフォード大学のトニー・セバ教授も今年このエキスポに来られまして主題発表をされました。今年のエキスポには国内の179の企業と35ヶ国60人のC T O、技術責任者が参加され、127の新発明品が展示されました。また、18分野におけます21セッションの国際カンファランスが開かれました。来年にも11月1日から11月3日まで全羅南道の中にあります光州金大中コンベンションセンターでビキスポが開催される予定となっております。日韓海峡沿岸の知事の皆様また企業の皆様が来られるというのではないかと思います。

長崎県の中村知事がキリストンに关します報告をしてくださいまして非常に感銘を受けました。私たち全羅南道はこの資料にもございませんけれども大韓民国のキリスト教の歴史上、最も多くの信徒が殉教した教会が全羅南道にあります。そして、牧師から信徒まで全員が殉教した教会も全羅南道にございます。おまけに韓国戦争の期間中、牧師の息子が殺害されましたけれどもその牧師が息子を殺した殺人者を自分の養子として向かい入れた、そのような感動的な歴史があるのもこの全羅南道です。この牧師先生を愛の原子爆弾というふうに私たちは呼んでいるのですけれども長崎の原子爆弾の話をして申し訳ございませんけれどもこのようなキリスト教の共通点があるという話をしたいと思います。ありがとうございます。

ウォン・ヒリョン知事 : ありがとうございます。続きまして佐賀県の山口祥義知事をお願いしたいと思います。

山口祥義知事 : 皆さんこんにちは。ウォン・ヒリョン知事始め済州の関係者の皆さん、この会議の故郷でございます済州での今回の開催、大変お世話になっておりま

す。そしてイ・ナギョン知事、ソ・ビョンス市長、それからリュ・スンヒョン副知事それから多くの関係者の皆さん昨年の佐賀開催におきましては大変なご協力をいただきまして本当に感謝申し上げたいと思います。

さて、佐賀県でこのエネルギー関係で今一番大きなテーマとなっておりますのは玄海原子力発電所の問題であります。玄海原子力発電所は4機あるわけですがけれども1号機につきましてはすでに廃炉になることが決定しております。3号機と4号機につきましては福島の事故を受けて、新しくできました新しい規制基準に基づく国の審査がいま最終段階に至っております。私は原子力発電の依存度をできる限り小さくする方向で考えるべきだというふうに考えております。そうした中でこの再生可能エネルギーというものに対する期待やそれから開発そういったようなものに対しては本県も極めて重大な問題として積極的に取り組んでいきたいと思っておりますので今回の済州さんのテーマ設定について非常に感謝をしているところでもございます。

さて、まず佐賀県のこれまでの取り組みも含めたその成果についても紹介したいと思います。まず太陽光発電の普及につきましては特に住宅用の普及度が高い状況でありまして、日韓のワールドカップが行われた2002年度から14年連続で日本一位を達成しております。これは、県の支援を開始した4年前から日本一位になっているわけでありまして、そういった意味では県民の環境意識の高さというものを示すものかなというふうにも思っています。続きまして小水力発電につきましては現在県営中木庭ダムにおきまして民間事業者による発電が今年の四月から開始されております。この中木庭ダムですがけれども治水・洪水対策と利水・水道の水源などの目的で整備されまして2007年の6月に竣工されています。発電目的以外の既設公営ダムの流水を生かした民間事業者による発電としては九州で初めてのものであります。現在はより小さな規模の水力発電、佐賀県はあまり大きな山がありませんので、小さな規模の水力発電についてビジネスモデルを構築しようと考えているところであります。

続きまして海洋エネルギーや水素エネルギーこれにつきましては市場の発展が期待をされておりました我々も注目しております。ちょうど我々の伊万里市には海洋エネルギーの国際的な研究拠点であります佐賀大学海洋エネルギー研究センターがあって多くの研究者が集まっています。現在漁業者そして地元企業とも協働し、国から実証フィールドに選定された海域への実証研究の誘致に取り組んでいるところでございます。再生可能エネルギーの課題の一つとして発電が不安定であることが上げられる

ことから課題の解消につながる取り組みも実施しています。その解決策と期待される方法の一つに電気自動車のバッテリー利用があります。県では電気自動車の購入費補助とともに電気自動車の欠点であります走行距離の短さを補うための急速充電設備の整備に取り組んでいます。その結果、県内全域で電欠の不安が解消されまして電気自動車の普及率は現在全国3位ということになっています。そして特に急速充電設備が20キロ間隔で整備されているのは中々無いものだというふうに指摘されているところでもございます。

さらに解決施策と期待されるもう一つの方法として水素エネルギーがありますけれども象徴的に燃料電池自動車の普及にも取り組んでおります。今年の三月には県内初となる水素ステーションが佐賀市内にオープンしたところでございます。こういう固定式だとすると福岡さんより佐賀は南ですから日本で一番南ということになるでしょうか。福岡県の車がよくここに止まっています。またトヨタ自動車、日産自動車、ホンダ技研工業など日本代表する企業の協力を得て再生可能エネルギーの余剰電力を水素によって安定的に貯蔵・利用することについて現在研究しております。

なお本県では燃料電池自動車5台を公用車として導入しておりまして、スライドに映っている車は全て県の公用車であります。これまでの取り組みによりまして本県は国内トップクラス再生可能エネルギーの普及率を誇っておりますけれども、やはり九州におきましてはこれまで再生可能エネルギーの普及を牽引していた太陽光発電の不安定さが問題となりつつあります。

そのためにさらに再生可能エネルギーの普及を進めるために再生可能エネルギーの不安定さを調節する手段の構築、天候の影響が少ない安定した再生可能エネルギーの開発、電気以外の利用方法の開発、導入促進などの取り組みが必要と思いますので不安定さの調達手段として水素エネルギー、比較的安定したエネルギーとして海洋エネルギーや小水力発電、そして電気以外の利用方法として地中熱などの未利用熱の空調利用、そして石油燃料から水素やバイオマス燃料への置き換えなど長期的な視点になった取り組みを進めているところでございます。

今年は李参平さんが始められた有田焼400年創業年でありましてイ・ナギョン知事も来ていただきました。ありがとうございます。我々も非常にあの李参平をととても大事に奉っているところでありまして本当にそういうしたことがあったからヨーロッパに有田焼を持ち込むことができてですね、それをきっかけに多くの今ヨーロッパ諸国の

皆さん方が有田を訪れていただくことで本当に大陸の方との関係ということ極めて大事だなというふうに思いますので、そうしたまた韓国の知事の皆様方との交流によってさらに世界に誇れる先進圏・先進地域となるように、これまで以上に積極的に取り組んでいきたいと思っています。ありがとうございました。

ウォン・ヒリョン知事： 知事ありがとうございました。最後になりますけれども済州特別自治道の発表でございます。

済州道は人口は65万人そして面積は1800平方メートル韓国国土面積の1.9%を占めている比較的小さい面積でございます。しかし世界で唯一ユネスコの保存地域として四つが選定されています。生物圏保存地域そして世界自然遺産そして世界ジオパークそしてラムサル地域を保有しているところでございます。2010年には世界7代景観として選ばれました。済州道はこのような恵まれまた自然環境とともに島の特徴のため一回の充電で一周ができるという点で特にEVのテストベッドそういう試験、モデルの試験メリットを持っています。そして太陽光などを利用した十分な豊かなグリーンエネルギーの生産資源そしてスマートグリッドの実証団地のインフラを構築するなど低炭素グリーン産業に最適の位置条件を有しています。

去年12月に開催されました国連気候変動パリ会議におきましては、先進国と開発途上国問わずそれぞれの領域・力量に応じてすべての国々が気候変動への取り組みに参加するというような条約が結ばれました。これこそこの時代の最高の挑戦になっています。済州も気候変動の危機にさらされています。そして急増する観光客の増加によって低炭素排出量が増加しており、エネルギー供給対応策が急がれています。そのため済州は2030年までに炭素の排出量をゼロ近くに減らすという、100%炭素のないカーボンフリーアイランドというものを済州の最優先課題としてかかげて具体的な実施に取り組んでいます。

まずそれに関しまして一つの環境としてまず政策の面では済州は韓国の特別自治道として様々な法律そして制度を自主的に設けることができる、そういう可能性を持っています。他の地域に比べてですね。

そして二番目にですけれども電力の自給、電力使用を100%満たすことのできる豊か

な再生エネルギー資源を持っています。そして世界最大規模のスマートグリッドエネルギー団地を作った経験がありますし、リチウム電池の46%を占めている国内産業がここにありま。そして韓国国内の自動車産業が5位と自動車産業の基盤も整っています。済州はこの10年間、多くの経験とともに韓国国内の風力産業の成長を牽引してまいりました。済州は平均風速が7メートルセクという風が吹いておりますし、そしてこのような自然条件によって済州は1998年のヘンウォンというところの国内初の商業型風力団地開設を皮切りに2013年には住民参加型の風力団地を構築し、そして2017年には国内で初めて海上風力団地の竣工が予定されています。済州は世界で最も早くEVを大衆化そして商用化している地域でもございます。2015年までに済州の電気自動車は韓国の普及率の40%そして重点インフラの45%を占めています。また済州は国際電気自動車エキスポEVエコラリー大会を開催しました。去年は世界EVモデル都市として選ばれました。そして済州は世界的なEV認証センターでありますテストヘッド（検証プラットフォーム）を作ることが目標です。特にこの5月27日に開催されました済州フォーラムでテスラの共同創業者でありますJB Straubel氏は済州の将来潜在力は非常に大きいと高く評価しています。済州の電気自動車産業におきましては乗り越えなければならない課題も山積しています。

第一にEVの高い価格に比べてその普及に当たって支給されている補助金はどうするかという問題です。そして第二にEVが自由に充電することができる電力系統とともに再生可能エネルギーを画期的に拡大する技術の安全性、そして経済性も必要となります。第三にこのような新しいエネルギー産業が住民の支持、または反対または無関心にさらされる場合がありますので住民の支持そして参加を導き出す共存、そういう住民のコンセンサスをどう形成するかという課題も抱えています。済州はこのような問題を解決するための総合的なソリューションを済州グリーン・ビックバング・ソリューションと名づけている方法を作っています。これには一つの、単一の技術だけでは解決できないいろんな限界を、様々な技術を融合させることでコストを下げることができる、そして住民の参加を拡大するそういうモデルを構築しています。このような済州のグリーン・ビックバング・ソリューションを通しまして炭素のない島を作り、世界的なモデルとなりそしてグリーン産業舞台を作って雇用創出にも繋げて行きたいと思。つまりグリーン・ビックバングの戦略を通してこれまで観光産業中心となっていた済州が再生可能エネルギー・EVエネルギー貯蔵装置、スマー

ト・シティなどを核心とする4次産業中心として成長して行きたいというふうに思っています。

そしてそのようなモデルを韓国だけではなく世界全体に発信する可能性を今試みています。国連の気候変動の協約において発表されました済州のケースが世界2400の都市に広がっていくことができるという研究結果が出ました。世界温室効果ガスの排出量を8分の1に減らすことができるだけでなく、新たな成長そして雇用創出に大きく貢献するものと思われます。つまり済州は気候変動という危機を新しい産業革命の原動力にしようとしています。新しいチャンスにしたいということキャッチフレーズとしてかかっています。

このような気候変動、さらに第4次産業革命の時代に日本と韓国は新しい協力のチャンスを迎えていると思います。日韓海峡沿岸の8つの県市道が気候エネルギー協力の足場になることを期待しています。

今後技術開発研究、生産電力の送電技術に対する研究など共同協力を通して日本、済州という孤立した電力系統の問題を解決し、さらに日韓海峡における再生可能エネルギーベルトを構築することができるかと思っています。そのために済州は再生可能エネルギーの構築事業であります2030のカーボンフリーアイランドを推進した経験を生かして日韓海峡の沿岸都市におけるグリーンエネルギーのハブとして役割を果たしていきます。

つづきまして国内、国際行事に関する紹介でございます。来年の8月24日から3泊4日で4日間第5回済州国際クルーズフォーラムが開催されます。8つの県市道がクルーズ事業にたくさんの関心を持っております。すでに、特にこれからアジアにおいてクルーズ産業はさらに右肩上がり成長を示すそういう産業になると思います。参加を希望される地域に対してはこのフォーラムの情報を積極的に提供したいというふうに思います。さらに最大の支援を検討したいと思います。ご清聴ありがとうございました。

ウォン・ヒリョン知事　：　時間は3時8分です。8県市道の共通テーマとそれ以外の発表がありました。少しここで休憩を挟みたいと思います。